

中小企業の賃上げ支援に全力!

草加市・八潮市・三郷市は、中小企業が盛んな地域です。

私自身、現場をまわる中で、こうした中小企業の皆さんを応援していくことが地域活性の鍵であると強く実感しています。



党幹事長、同政治改革本部長、同埼玉県本部顧問。元国土交通相、同財務副大臣。党政務調査会長、同青年局長などを歴任。旧建設省道路局課長補佐を経て衆院当選10回。東京大学工学部卒。東京都豊島区生まれ。66歳。

埼玉県価格交渉支援ツールを無償提供

その上で、賃上げの妨げになっているのが、やはり、価格転嫁の難しさです。そこで埼玉県では、中小企業が価格転嫁の交渉をしやすい環境をつくるため、23年2月から県のホームページ上で、独自の「価格交渉支援ツール」を無償提供しています。

この支援ツールは、主要な原材料費やサービス価格など1420項目の価格について自由に選び、その推移や増減をグラフ化できるものです。適正な価格転嫁へ向けた交渉をする際の根拠となるもので、公明党県議団も後押ししてきました。活用する企業からも「適切な価格転嫁を実現できた」との声が寄せられています。

帝国データバンク大宮支店が発表した県内企業の実態調査(24年2月)によれば、埼玉県の価格転嫁率は42.8%と全国の転嫁率(40.6%)を2.2%上回る結果となっています。

物価が上昇する今、「好循環」の実現には雇用の約7割を占める中小企業の賃上げが欠かせません。その中で昨年10月、公明党は、中小企業の皆さんの声をもとに「中小企業等の賃上げ応援トータルプラン」をとりまとめ、政府に提言しました。

政府に提言し 価格転嫁を後押し

公明党の提言を受け、政府の具体的な施策が動き始めています。例えば、中小企業が価格転嫁しやすい環境づくりを進めるため、価格交渉に応じない企業への対応が強化されるとともに、労務費を適切に転嫁するための指針が作成されました。

また、2023年度補正予算・24年度予算には、人手不足解消に向けた省人化・省力化に必要な設備投資を促すための補助金などが盛り込まれました。さらに、賃上げに積極的な企業の税負担を軽減する「賃上げ促進税制」も抜本的に拡充されました。

引き続き、皆さんの声を伺いながら中小企業の賃上げ支援に全力で取り組みます。

飲食料品卸売業

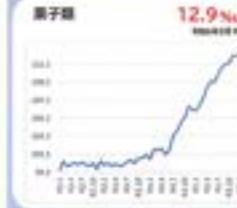
令和6年4月 現在

新規
埼玉県

主要原材料費等の高騰状況

- ロシアのウクライナ侵略や円安などの影響により、エネルギー・原材料費が高騰しています
- 本資料は、国の公式データ（日銀の企業物価指数等）を基に、埼玉県が主要原材料費等の高騰状況をグラフにまとめたものです

令和2年1月からの増減



埼玉県の価格交渉支援ツールより
(飲食料品卸売業のテンプレート)

がい かん や しょ

東埼玉道路・外環八潮スマートIC(仮称)が前進

アクセス道、分流車線の市道整備 今年度に新規事業化



外環八潮スマートIC(仮称)地図

外環八潮スマートIC(仮称)の現地視察
(2023年6月25日)

東埼玉道路・外環八潮スマートインターチェンジ(IC、仮称)の整備へ、また一步前進しました。

国土交通省は今年度、八潮スマートICへつながるアクセス線(延長0.5km)や外回り・内回りの分流車線(それぞれ延長0.2km、0.1km)となる市道の整備を新規事業化しました。事業費を国費で支援します。

八潮スマートICが完成すれば、近隣の草加工業団地や住宅エリアから外環道へのアクセスが向上し、地域産業の活性化などにつながると期待しています。また、今回のアクセス道などの整備は、国道298号や八潮市と三郷市をつなぐ「八条橋」の渋滞解消につながると見込まれます。

昨年6月には、八潮スマートICの建設予定現場へ、齊藤鉄夫国土交通大臣とともに視察し、関係自治体の首長などから様々な要望を伺いました。私自身、国土交通大臣時代から、この事業化を推進してきたこともあり、早期整備の実現をリードしていきます。

ヘルプマーク

昨年11月、草加市在住の方から切実な相談がありました。その方は両膝の人工関節置換手術を受け、ヘルプマークを身に付けています。電車で都内に通院していますが、「優先席を譲ってもらえず、立ちっぱなしで体の負担が大きい」「ヘルプマークを周知していただけないか」という相談でした。

現在、ヘルプマークの導入は全国的に広がっていますが、国民全体の認知度は、まだまだ不十分です。そこで私は、12月7日、齊藤鉄夫国土交通相に対し、ヘルプマークの認知度向上と鉄道事業者への働き掛けを求める要望書を提出しました。



ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方などが援助を得やすくなるよう作成されたマーク

普及啓発へ国交省に要望

すると、国土交通省は同月、鉄道事業者が車内放送による呼び掛けなどでヘルプマークの普及啓発に取り組むよう、各地の運輸局などに宛てて通知を出しました。

これにより、東武スカイツリーラインや地下鉄日比谷線も、電車内のヘルプマークの案内表示が拡大されました。相談してくださった方からも喜びの声を頂いています。これからも、ヘルプマークの普及啓発に取り組むとともに、誰もが暮らしやすい社会づくりを進めています。

齊藤国交相(中央左)への申し入れ
(2023年12月7日)

私も応援します

石井啓一を励ます会

入会申し込みはこちらから▶▶



公式ウェブサイト



LINEアカウント



石井啓一チャンネル



X(旧ツイッター)

